

—巻頭言—

教育・研究支援機能の維持の危機

—業務委託費の削減をめぐる—

原 道生*

1996年3月の創刊号以来、昨2006年3月刊行の第10号までのうち、この「図書の譜」に掲載された巻頭言の諸篇や、何回か立てられてきた特集の企ては、いずれも、将来的な展望を視野に入れながら、本学における「知の拠点」としての大学図書館のあるべき姿についての積極的な提言を、さまざまな角度から試みようとしているものだった。従って、そこには、その色合いに多少は濃淡の差はあっても、現在の図書館が置かれている事態の中から、今後の発展への可能性を見出し、その実現に向けての夢を語るといった、いわば前向きの姿勢が共通してうかがわれるものとなっていたということが出来るだろう。

しかるに、本号においては、そうした過去10年間の傾向とはその性格を大いに異にして、見られる通りの、暗く深刻なテーマを取り上げなければならないこととなった。このことは、昨今の図書館の存立基盤をめぐる状況の劣悪化、とりわけ、財政面でのその甚だしさということが、このような段階にまで進んでしまっているという事情の反映によるものと御理解いただきたい。

もっとも、ここで、誤解のないように断っておきたいが、今回、私どもがこのテーマを選ぶことに決めたのは、殊更現状を悲観的に取り上げて危機感を煽り立てようとの意図によるものでは決してなく、むしろ、現在本学図書館がその対応に苦慮させられている多様な難問に対しての有効な解

*はら・みちお／明治大学図書館長／文学部教授／日本文学

決策を地道に模索するためという、実は従来に劣らず前向きな意欲に裏づけられてのことに他ならない。なぜなら、上記のような深刻化の激しい昨今の状況下にあつて、私どもがまず第一に心がけるべき事柄は、それをいたずらに嘆き憤ることではなく、図書館を成り立たしめている現実的諸条件の厳しさを冷静に直視し、その実態の正確な把握・分析に努めつつ、そのことを通じて得られた客観的な現状認識を、図書館関係者においてはもとより、その他の本学教職員、さらには院生・学生等、広く利用者全体の間にも共有化させてゆき、可能な限りその人々からの理解と支援とを得ることにあつて考えるからである。

本号所載の他の諸稿においても触れられているように、今、本学図書館が直面させられている深刻な諸課題の背後には、勿論、明治大学固有の事情に属するものも多数存するが、併わせて、一私大図書館の力の及ぶ範囲をはるかに超えた、近時、日本各地の図書館・博物館・美術館等々の文化諸機関全般に共通し、国家的レベルでの対応が不可欠とされるような大きな問題が関与してきている場合も少なくはない。そのような中にあつて、行き詰った現在の危機的状況の克服を積極的に図ってゆくためには、そうした事柄のすべてを出来るだけ構造的に把握し、それへの有効な対処の方策を、長期的視野の下に、衆知を集めて構想してゆくという取り組みが、何よりも重視されなければならないことはいふまでもないだろう。

今回企画のこの特集自体は、ごくささやかな試みに過ぎないが、そのような目標に向けての第一歩となることを願いつつ、さらに今後も、さまざまな機会を通じて、本学図書館をめぐる基本的な問題の所在を明確に提示し、大方の御理解と御協力を得ながら、事態の打解に努めてゆくことにしたいと考えている。

論が少々抽象的に過ぎてきたので、以後、具体的な点の紹介に移ることにするが、ここでは、特に次の一件を取り上げて、その問題性につき述べておくことにしたい。その件とは、近時、理事会の予算方針により、業務委託費の削減を余儀なくされている状況下にあつて、いかにして日常基本の諸機能の維持を保障してゆくことが出来るかという、目下、本学図書館にとっての最大の懸案事項に関してのことである。以下、そのことの最も

端的かつ切実な事例として、開館時間を始めとする利用者へのサービス確保という点について触れてゆこう。

現在、本学図書館では、年来に及ぶ専任職員削減への対応策として、直接利用者と相対するカウンターでのサービスの多くを、原則として、業務委託の人たちの手に委ねることにより、その水準の維持を図るという方法をとっている。ちなみに、このような、専任職員の人員不足を外部への業務委託によって補うという方策は、昨今、多くの他大学においても取り入れられているものであり、その是非をめぐっての議論はあるにせよ、当面最も現実的な解決法として、それなりの実効をあげ得ているものといっても差し支えないだろう。

現に、本学図書館の場合にも、'01 年度にこの制度を導入して以来、年々それへの依存度を高め、'05 年度にはその人数が専任以上のものとなり、さらに本 '06 年度には、専任・嘱託職員 49 名に対して、業務委託の人数が 69 名になるという状況に立ち至っているのだが、今、そのことに関連して、とりわけ明記しておきたい事柄は、こうした後者の人たちに割り当てられた勤務時間数の総計と、その人たちが不安定な条件下で費やしてくれている努力とがなければ、本学 3 地区の図書館の開館日数・時間数および出納その他もろもろのサービス業務の円滑な遂行は、その最低限のレベルにおいてさえもほとんど不可能になってしまうという現実の状況に他ならない。例えば、つい最近の出来事として、一般入試の期間中、院生に対する入構制限がもたらす不便さの回避を図るべく、開館時間の延長という緊急措置を講じたことがあったが、この件も、業務委託の時間数を増やすということにより辛うじて実現を果たすことの出来た対策だったのである。

ところで、こうした上記の如き事態そのものが、実は、大学図書館の本来的なあり方にとっての重大な問題を内包しているものでもあることはいうを俟たないが、それに加えて、本学図書館においての深刻な実情として、この業務委託のための人員確保に必要とされる費用が、予算的には、専任・嘱託と同じ人件費としてではなく、一般経費に属するものと位置づけられているために、その捻出に当たっては、その都度、他の諸費目との兼ね合いの中での腐心を恒常的に強いられざるを得ないことになっているという点をあげなければならない。そして、そのことは、'06 年度以来、本学理事

会が継続採用している一般経費の全学的な一律削減の予算方針、すなわち、'06年度は10%、'07年度は5%という削減政策の影響をもろに蒙る結果へと繋がるころともなって、利用者へのサービス維持を支える業務委託費への配分は、自ずと厳しい制約を受けなければならないことにもなっているのである。もしも、こうした事態が、今後も続いてゆくようであるならば、大学図書館に期待されている教育・研究支援の役割の十全な遂行は、本学においては、極めて困難なものということになってしまうに違いない。もとより、私ども図書館側としても、そうした危機的状況に陥ることを避けるべく、限られた予算の枠内での効率的運用や学外よりの助成金の獲得など、出来る限りの努力と工夫を不断に重ね続けてきた。そのため、さいわい、現在の時点では、まだ重大な破綻の顕在化を見るまでには至らずに済んでいるものの、残念ながら、早晚それにも限界が訪れるであろうことは、容易に予測されるところなのである。

ところが、最近、本学においては、上記の通りの憂慮すべき状況を、決して好転させるとは思われない要因が新しく加わることとなった。それは、来たる'07年度秋からの実施が予告されている事務機構改革計画の中で、図書館の専任職員に関しても、大幅な削減が考えられている点である。この機構改革案そのものや、専任人員減のもたらす深刻な問題についての論及は、この際省略することとして、話を業務委託の件に絞って考えても、仮に従来の金額をはるかに上回る潤沢な予算の保証でもなされることがない限り、開館日数その他もろもろの利用者サービスをめぐっては、現状を維持するということさえもほとんど絶望的という状態になってしまうのではないかと思われる。

ここ数年来の教学側におけるさまざまな改革の結果、現在、本学を構成する学生・院生・教員は、その資質・考え方・生活のスタイル・経歴・大学に対する姿勢等多くの点において、かつてとは比較にならない程に多様化してきているといつてよいだろう。そして、それに応じて、これら利用者たちから図書館に対して寄せられる要望や期待も、質量ともに、ますます、多様化・拡大化しつつあるものとなっている。ところが、学内に見られるそのような趨勢の中で、上記の如き予算・人員の継続的な削減の方針は、そうしたニーズへの適切な対応のための努力とは、全く背馳している性格

のものといわざるを得ないだろう。このことが、大学図書館にとっての基本的な使命、すなわち、教育・研究支援機能の十全な維持を遂行してゆく上での致命的な障害にもなりかねないという事態を憂慮しないではられない。

本稿前半でも触れたように、今回の特集は、本学図書館が直面している危機的状況の克服を図るためには、まず最初の手がかりとして、図書館自体、大学全体、さらにはその他さまざまなレベルにおける問題の実態を正確に把握・分析することが重要であるとの考えに基づいて、企画されている。そのため、上記、業務委託の事例の他に、収書全般や洋雑誌代高騰の実情など、本学図書館にとっての深刻な諸問題に関しても、直接取り組んでこられた方々よりの寄稿を得ているので、併わせて御参看いただきたい。また、本号には、この特集の趣旨に賛同された学外の方々からの御協力もいただいた。御多用の中、貴重なお時間を割いて下さった御好意に厚く感謝の意を表したい。

ところで、以上のように見てくると、甚だ当然のことながら、図書館に具わる諸機能の円滑な推進にとって、人員をも含んだ予算措置の裏づけが、そのほとんどといってもよい程に重要な位置を占めるものであるという事実、改めて気づかされるのではなかろうか。勿論、その際、直接業務に携わる人々の熱意・意欲・創意等々が、その欠を補って余りあるものとして大きな効果をあげ得たという事例の存在も、決して珍しいというわけではない。けれども、責任ある予算の立案が、そうした関係者たちの努力による補填への期待を当然の前提としているものであってはならないということも断るまでもないだろう。しかるに、上記の通りの現状では、逆に、関係者たちが折角持ち合わせている熱意や意欲、さらには身につけた専門的スキルを発揮する可能性などを、却って削いでしまうという方向に事態が進んでいるかのように思われて仕方がない。ひいては、このことが、各人における図書館関係者としての使命感・倫理感の喪失という最も危機的な状況へと繋がることのないよう、安定した予算的基盤の確立が切に望まれる次第である。